

~ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ~

(Ref No : 19-042)

1 キリバス議会の総選挙が4月7日及び15日に実施される。現職のターネス・マーマウ大統領は、2期目を目指したいと述べた。

原文

(6th March 2020, Radio NZ)

2 フィジーのバイニマラマ首相がオーストラリアの造船所を訪ね、新しいガーディアンクラス海軍艦艇「Savenaca」(23 名乗り、航続距離 3,000 マイル)の引き渡しを受ける。同船により、オーストラリア等の市場に向けられた麻薬の取締りをはじめ、フィジーEEZ におけるパトロール強化等が期待される。

原文

(8th March 2020, PACNEWS)

3 パラオの監査当局は、アンガウル州の住民にとって唯一の海上公共交通機関である上陸艇「Regina IV」の修理が適切に履行されなかった原因は、この規模のプロジェクトを管理する能力と専門的技術が不足しているためだと結論付けた。(同船は、パラオ政府が 50 万 US ドルを手当てして、フィリピンのセブにある造船所でオーバーホールをした後、パラオへ戻る途中、機械的不具合で座礁し(2016 年 12 月)、現在も座礁したままとなっている。)

原文

(10th March 2020, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 日本政府は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の一環として、中国沿岸警備隊に護衛されて活動する中国漁船に対するため、インドネシアに船齢 27年の白嶺丸 (63メートル、791トン、29人乗り)を寄贈するとともに、同国沿岸警備隊の既存の巡視船の機能向上のため 22 億円 (2000 万米ドル)の資金を提供する。

原文

(10th March 2020, IP Defense Forum)

5 ニュージーランド滞在の日本の国際海洋法専門家が研究成果として、島嶼 国が技術の発達により漁業・鉱物資源の利益を得ることができる一方、同時に 海洋環境の変化によって特に海面上昇による国土消失という深刻な課題に直面 しているとして、国際的な協力が不可欠であると述べた。

原文

(10th March 2020, Radio NZ)

6 日本とパラオは、アワ・オーシャン会議 2020 の開催を支援するため、最大 4 億円 (約 365 万ドル) の無償資金協力契約を、パラオ側からフレミング・ウミー・センゲバウ天然資源・環境・観光大臣及びゲディケス・オライ・ウルドン国連常駐代表、日本側から柄澤彰在パラオ大使、国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS) ニューヨークサービスクラスターから持続可能な開発クラスターの責任者であるカーク・バヤボス氏が立会いの下、締結した。

原文

(13th March 2020, Island Times)

7 太平洋島嶼国はコロナウイルスの拡散に対し、人々の国際的な移動を制限するなど厳格な封鎖措置を実施。(クック諸島で食料を含む補給船のアクセス拒否、マーシャル諸島で航空機の燃料補給のための着陸時も人同士の接触制限、クルーズ船に対するニューカレドニア、トンガ、クック諸島、サモアなどでの寄港拒否等の事例がみられる。食料不足に対しては、コロナウイルス感染が医療施設の不足により壊滅的なものになる可能性があることを理解する島民の発言も。)一方、フランス領ポリネシアにおいて、この地域で最初の症例を記録。検査体制の確立に向けては、フィジーが、コロナウイルスの検査が可能な最初の施設を開設。世界保健機関は、はしかの流行から回復中のサモアに、港や医療施設でのスクリーニングのための赤外線温度計を提供と表明。

原文

(13th March 2020, Reuters)